

いちき串木野

第24号

平成22年2月5日発行

市議会だより



串木野西中学校で育てた桜島大根を収穫する生徒たち

給料・期末手当等を削減(2ページ)

12月議会の概要	2ページ	表決結果	9ページ
委員会審査の主な内容	3～5ページ	平成21年度政務調査費	10～11ページ
一般質問	6～8ページ	議会の動き	12ページ

発行：いちき串木野市議会 編集：いちき串木野市議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

給料・期末手当等を削減! 影響額約▲6200万円

平成21年第5回定例会(12月議会)を、11月30日から12月24日までの25日間の会期で開き、平成21年度一般会計など5会計の補正予算のほか、職員等の給料や期末手当及び勤勉手当を削減する職員の給与に関する条例等の一部改正、小学校就学前までの乳幼児医療費を無料とする乳幼児医療費助成条例の一部改正を行いました。また、「JR新駅の建設計画の凍結・中止、再検討を求める陳情」は、採決の結果、賛成少数で不採択となりました。なお、川内原子力発電所3号機増設に係る陳情20件(賛成6件、反対14件)と「国民健康保険税1人当

たり1万円の引き下げを求める陳情」及び「住宅リフォーム助成制度の創設を求める陳情」は継続審査となりました。

21年度一般会計は、今回4億5872万円を追加し、歳入歳出予算の総額が136億1323万2000円となりました。今回の補正による主な事業は、平成21年度、22年度限定で創設された地域雇用創出推進費による市道10路線の修繕や中央公民館の空調機取替え改修及び市民文化センター改修、市来地域公民館トイレ設置等のほか、生活保護の受給者等の増による扶助費の追加などです。

職員の給与に関する条例等の一部改正

1. 職員の給料月額、期末手当及び勤勉手当、市長、副市長、教育長及び議会議員の期末手当を削減

2. 市長、副市長、教育長の給料月額を減額

影響額 (単位：千円)

区分	内容	支給額	共済費	小計
職員	給料 平均0.2%、626円引き下げる	▲847	▲170	▲1,017
	手当 年間支給割合を4.5月分から4.15月分に引き下げる	▲50,334	▲8,000	▲58,334
市長等	期末手当の年間支給割合を3.3月分から3.05月分に引き下げる	▲611	▲93	▲704
議会議員		▲1,664	0	▲1,664
計		▲53,456	▲8,263	▲61,719

影響額 (単位：千円)

区分	減額率	影響額(年額)	減額期間
市長	30%	▲3,031	平成21年12月1日から平成23年3月31日まで
副市長	12%	▲957	
教育長	7%	▲516	
計		▲4,504	

給料と給与

給料は、地方自治体の常勤職員にその勤務対価として支払われる基本給。

給与は、基本給としての給料と期末手当などの諸手当で成り立っている。ただし、旅費等実費弁償としての性格を有するものは給与ではない。

総務委員会 主な審査内容

災害時も安心……… ………全国瞬時警報システムを整備

【補正予算】

一般会計補正予算中、委員会付託分

(歳入の主なもの)

1. 地方交付税 2億2324万円
平成21年度、22年度限定で創設された地域雇用創出推進費の今年度交付分1億1269万円を含む。
2. 保育所委託児童保護者負担金 776万円
私立保育所6園への入所児童が延べ174人増加することに伴う保護者負担分
3. 児童福祉費負担金 2227万円
入所児童の増加等に伴う私立保育所6園の運営費に係る国の負担分(1/2)
4. 生活保護費負担金 4675万円
生活保護の受給者増等に伴う国の負担分(3/4)
5. ふるさと雇用再生特別基金事業費 374万円
商工会議所に委託し、総合観光推進事業を実施
6. 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 158万円
市来地域の家屋台帳の整備など4事業を実施

問 基金事業による雇用状況は。

答 今年度は、ふるさと雇用再生特別基金事業費での雇用計画は6人、うち5人が新規雇用、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費は20人、うち17人が新規雇用である。

(歳出の主なもの)

1. 財政調整基金積立金 1億3850万円
年度末の積立額は10億7506万円となる見込み
2. 国際交流事業費 200万円
サリナス市との姉妹都市盟約締結30周年を記念し派遣する市長、議長、随行員2人等に係る経費

3. 災害対策費 814万円
津波や地震など時間的余裕がない事態が発生した場合、通信衛星を用いて国からの情報を瞬時に住民に知らせる“全国瞬時警報システム”整備に係る委託料

4. 公債費 7152万円
繰上返済に係る元金で、利子の効果額は1306万円と見込まれる。

(債務負担行為の補正) 1億20万円

市有墓地、串木野高齢者福祉センター等、B&G海洋センターの3件の平成22年度から24年度までの指定管理に係る経費(委託料)の限度額

問 指定管理制度導入に伴い、どのくらいの職員が削減されたのか。

答 業務量を考慮すると、13人の削減が見込まれるものと試算している。

JR新駅の建設計画の凍結・中止、再検討を求める陳情

陳情内容 JRの新駅については、当面、建設計画を凍結・中止し、アンケートその他の方法によって、市民の信を問うこと

審議内容概略

「議会の議決や住民の声も生かされない、そういう状況で進められてきた新駅建設は、まちづくりの上からも認められない」との意見の一方、「既に、市の発注分が90%の入札を終え、約50%の工事が進んでいる現実を踏まえると、工事の凍結・中止という状況にはならないし、また、JR工事分について、議会が中止を言える立場にないのではないか」との意見が出され、採決の結果、陳情は**不採択**となりました。



整備が進む神村学園前駅

教育民生委員会 主な審査内容

**就学前の乳幼児医療費……………
……………4月1日から完全無料化！**

【補正予算】

一般会計補正予算中、委員会付託分

(歳出の主なもの)

1. 私立保育所運営費 5474万円

保育所への入所児童増に伴う追加

2. 生活保護費 6000万円

生活保護の受給者等の増による扶助費の追加。

平成21年10月末現在178世帯、227人が生活保護を受けており、うち23件が新規開始である。

問 生活保護受給者は車を保有できるのか。

答 一定の条件を付けて、保有を認めている。

問 生活保護者への就労指導は。

答 ケースワーカーが自宅訪問するほか、保護費の支給日に市役所窓口で行っている。

3. 土川小学校閉校記念事業補助金 40万円

閉校に伴う記念事業として作製する記念碑に要する費用の1/2の補助

問 今後の施設利用のあり方は。

答 平成22年度に、土川地区から3人、羽島地区から1人、関係団体等から4人の計8人で構成する外部検討委員会を設置し検討する。



3月末で閉校となる土川小学校

4. 墓地費 32万円

市有墓地の現況調査及び墓地台帳の整備のための臨時職員に係る経費

問 作業の進捗状況は。

答 11月末現在、木原墓地2,866基のうち1,910件(66.6%)の現地調査を行い、180件に対し継承等の申請書を送付し、117件の継承等が完了した。

5. 公民館費 2260万円

中央公民館ロビーの空調機取替改修工事のほか、市来地域公民館のトイレ設置など。

乳幼児医療費助成条例の一部改正

少子化対策として、平成22年1月1日から乳幼児医療費助成対象者を、これまで6歳未満としていたものを就学前までに拡大するとともに、4月1日からは就学前の乳幼児医療費を完全無料化する。

問 乳幼児医療費助成対象者を就学前まで拡大することによる影響者数と、無料化に伴う影響額は。

答 助成対象拡大による影響者数は237人で、無料化に伴い約2000万円の負担増になると見込んでいる。

指定管理者の指定

期間：平成22年4月1日から平成25年3月31日までの3年間

施設	指定管理者	年間の財政効果
・海浜児童センター ・働く女性の家 ・串木野高齢者福祉センター ・市来高齢者福祉センター	社会福祉法人 いちき串木野市社会福祉協議会	▲194万6000円
・B&G海洋センター	(株)日本水泳振興会	▲553万5000円
・木原墓地 ・野元墓地	(株)環境保全管理センター	▲188万6000円

産業建設委員会 主な審査内容

**観光案内所、場所と職員採用は……
…さのさの館敷地内に設置、3人公募**

【補正予算】

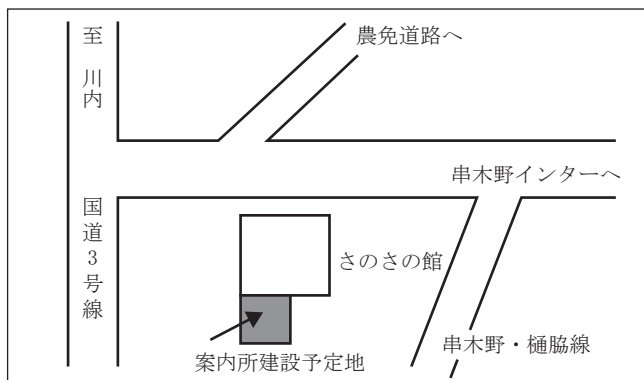
一般会計補正予算中、委員会付託分

(歳出の主なもの)

1. 串木野・甌島航路活性化推進事業補助金 80万円
フェリーニューこしきのドッグ期間中の代船運航に係る赤字分に対する補助
2. 総合観光推進事業委託料 374万円
3人雇用して、観光ルートの構築やコースマップの作成、特産品の販売促進・PR、観光ボランティアガイドの育成など、観光客の受入体制の整備を行う。

問 観光案内所の設置場所と3人の採用方法は。

答 特産品協会「さのさの館」敷地内に設置。商工会議所が公募により観光推進のノウハウを持つ人材を採用する。



観光案内所設置予定地

3. 国民宿舎特別会計繰出金 382万円
吹上浜荘の受変電施設等修理に係る経費の一般財源から国民宿舎会計への繰出金
4. 道路維持費 6100万円
都心島平線など市道10路線の舗装工事

問 路面の不具合で転倒事故も発生している他の路線もあると思うが、工事の優先順位の決定方法は。

答 道路状態の悪い箇所は把握しており、今後優先順位を検討していく。

5. 住宅管理費 1000万円
老朽化している市営佐保井住宅3棟15戸分の外壁改修工事費



外壁が改修される佐保井住宅

6. 分譲住宅合併処理浄化槽設置補助金 33万円
ウッドタウン分譲地における小型合併処理浄化槽(5人槽)設置に対する補助金

簡易水道事業特別会計補正予算

簡易水道事業借換債 1億6070万円
通常必要とされる補償金なしで市債の繰上返済が可能となったため、低金利の市債に借り換えるもの。

公共下水道事業特別会計補正予算

下水道事業借換債 4億7650万円
簡易水道事業同様、低金利の市債に借り換えるもの。

問 借り換えに伴う効果額はいくらか。

答 平成22年度分だけの利子の比較で、簡易水道事業で約590万円、公共下水道事業で約1927万円である。

水道事業会計補正予算

1. 固定資産売却代金 413万円
冠岳岩下地区の水源用井戸及び敷地売却代金
2. 特別損失(固定資産売却損) 351万円
売却した水源用井戸及び敷地の代金と帳簿価格764万円との差額

問 予定の水量を確保できなかったとのことだが、多額の費用を要しながらの不確定なボーリングに対する入札のあり方は検討すべきではないか。

答 他自治体の事例等も参考に、リスクが小さくなる入札方法を検討する。

問 売却前の貸与方法は。

答 平成16年から年4万8227円の使用料で貸与してきた。

一般質問

12月8日の本会議で6人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。
(掲載は通告順)



濱田尚議員

公約の実現

責任を持って政策を遂行

問 公開討論会ですぐに行うとされた重要施策として、食のまちづくりの推進など3項目が掲げてあったが、今後の具体的な取り組みや考えは。

答 食のまちづくりの推進は基本計画を策定し、食のマップ、モニュメントの設置などの情報発信に努め、産業振興や地域活性化を図りたい。食のまちのシンボルとなる拠点施設の整備は、関係団体等と十分に協議を行い、任期中の着手を目指して取り組みたい。子育て支援策として、就学前児童の乳幼児医療費をH22年4月から無料化したい。また、雇用促進住宅を子育て団地として活用できないか考えている。定住促進団地の価格見直しなどにより、定住人口の増加に努めたい。行財政改革の推進として、さらに無駄のないスリムで持続可能な財政基盤を構築するため、推進期間を平成23年度から27年度までの5ヶ年間とする新行政改革大綱を平成22年度中に策定したい。

問 政策課の設置とあるが、具体的な役割は。

答 政策の具体的な実施に重点を置き、よりスピーディーな企画立案と意思決定が求められることから、来年度から、企画課を解消して政策課としたい。

問 住民自治活動に対する支援の充実は。

答 地区単位ごとに新たなコミュニティー組織をつくり、そこに一定の権限、財源をゆだねるとともに、地域で決定された事項については、市当局、市議会とともに尊重するシステムなどを検討している。こうした仕組みを構築する中で、最終的には、自治基本条例として取りまとめていきたい。

問 職員の地域担当制度の導入は。

答 新たなコミュニティー組織や補助金などの創設も考え、実施時期等は、全体の仕組みづくりを検討する中で考えていきたい。



中里純人議員

駅を活かしたまちづくり

新駅を拠点とし発展に期待

問 新駅建設工事の進捗状況はどうか。

答 8月6日九州運輸局から新駅の建設認可を受けたJR九州は、ホームの基礎工事に続き上屋の建築工事を始めている。市が行う駅前広場整備については10月に入札を実施し、開業へ向けて工事を進めている。

問 駅前広場の用地324坪を所有者の神村学園より、いくらで購入したのか。

答 坪16万2000円、1㎡当たり4万9100円の合計5248万7900円で取得し、工事に着手している。

問 本市が新駅に応分の負担をすることから、市民に親しまれる駅名を公募し、JRに要望してはどうか。

答 駅名は負担の有無にかかわらず、JR九州の役員会において決定される。

問 新駅についての情報提供が足りないのではないか。

答 階段口の向きの変更や待合室は設置しないなど、レイアウトの変更があった。皆さんに十分御理解をいただいている面もあると思う。鋭意説明に努めたい。

問 人口増対策として、新駅で利便性の増す雇用促進住宅を本市で買い上げて、子育て世帯に家賃を安くして提供できないか。

答 管理運営している財団から、譲渡等について申し入れがあった。譲渡金額は約5250万円となる。子育て世代や若者の定住促進に向けた子育て団地の実現に向けて取り組みたい。

問 愛着のある駅づくりとして、市民や出身者などに「本人の名前入りレンガ」を購入していただき、モニュメントとして活用できないか。

答 市民が愛着を持てる事業の進め方として、とてもいいアイデアである。整備手法として駅に限らず、ほかの分野についても、今後参考にしたい。



東育代議員

子育て団地構想
雇用促進住宅を活用

問 子育て世代の住環境を整備することが、人口増対策には有効と思われる。子育て団地化に向けてどのような構想があるのか。

答 現在、管理運営している財団から雇用促進住宅譲渡申し入れがあるので、子育て団地として活用できないかと考えている。

問 雇用促進住宅は5階建てであるが、改修・改善や併せて周辺環境整備（JRガードの拡幅）等についての考え方は。

答 施設の維持管理、周辺の整備、民業への影響などを含め、皆さんの意見を聞きながら子育て団地実現に向けて取り組む。JRガード拡幅については、周辺一帯のまちづくり計画の中で検討していく。

高齢者の 社会参加促進	環境や仕組みを整備
----------------	-----------

問 高齢者の生きがいづくりにおいて、ボランティアポイント制の導入は、社会参加を促進することであり、また健康増進にもつながり、ひいては元気なまちになるのではないかと。

答 ボランティアポイント制導入は、今後先進事例を検証していく。また、シルバー人材センターやボランティアセンターの活動の充実を図り、高齢者自身が社会を支える一員として、生きがいを持って社会参加しやすい環境や仕組みを整備する。

問 公園を高齢者の憩いの場として活用できる工夫（高齢者でも使える遊具や設備、ベンチや日除け）があれば、外に出るきっかけづくりになると思われるが。

答 高齢者が楽しく過ごせるように願っている。体力の維持や健康づくりに役立つ高齢者用遊具等は、公園を含め設置場所を検討して整備する。



西中間義徳議員

優しいまちづくりの
歩道のあり方は？
順次バリアフリーを進める

問 現在の歩道は狭くて通りにくい。車いすでも通れるようにすべきではないか。

答 現在、島平・野元線、土佐・平江線で歩道のバリアフリー化への改修を行っており、今後も順次改修を行っていく。

市来駅南側の 荒地対策は	市来駅活用の 観点で考える
-----------------	------------------

問 市来駅南側の荒地をどう考えるか。

答 早期には困難だが、いちき串木野市の玄関である市来駅周辺の整備計画については、市来駅の活用という観点からも研究をしていく。

外戸踏切・陣ヶ迫間の 道路新設は	現状の道路を 改良する
---------------------	----------------

問 以前から要望のある市来駅裏側の外戸踏切から陣ヶ迫集落に至る約700メートルの区間の道路新設について、どのように考えているか。

答 整備を進めることとし、現在利用されている道路を活用しながら、改良を検討していく。

公園にベンチを 設置すべきでは	順次設置していく
--------------------	----------

問 市民にとって大切な空間である公園にベンチを設置すべきと考えるが、どうか。

答 ベンチのない公園が7つある。利用状況を考慮して順次設置していく。





東勝巳議員

国保税なぜ一転引き下げか

国保会計等を踏まえた結果

問 去る11月の市長選挙において、市長は国保税の引き下げを約束された。国保税の引き下げを求めてきた者として、このことには賛成であるが、先の9月議会で、子どもの医療費無料化の範囲拡大と国保税の引き下げについて質問した際、子どもの医療費については検討したいとの答弁であったが、国保税の引き下げについては「基金4億3212万円及び20年度繰越金を合わせ約6億8000万円の余裕金があるが、それでも基金の必要性に照らして約7000万円が不足するなどとして国保税の引き下げは考えられない」との答弁であった。

その後、わずかな期間をおいて引き下げを約束されたが、何か状況変化があって減税できるようになったのか伺う。

答 9月議会では「国保税の引き下げについては国保会計等の動向を踏まえた上で検討していきたいのでご理解をお願いします」と答弁したところである。

引き下げはいつから実施か

6月議会で提案

問 国保税の引き下げはいつから実施予定か。

答 21年度の決算状況を見ながら、6月議会で、可能な範囲内で引き下げの提案をしたい。

国保税の申請減免拡大を

20年度は申請なし

問 平成20年度決算での申請減免の取り扱い件数と減免した金額はいくらか。

答 平成20年度での申請はない。21年度は11月現在、申請5件に対し、決定2件、却下3件となっている。

その他質問

- 農業における用水不足対策について
- 新駅設置について
- 住宅リフォーム助成制度について
- 川内原発3号機増設計画について



中村敏彦議員

新聞「見解」の含意は

評価と期待への決意

問 選挙後の新聞に相手候補の得票9000票に対して、「激励の声と受け止める」とあったが、含意は何か。

答 4年間の実績に対する評価、次なる市政への期待と受け止め、真摯に決意を表した。

問 新駅問題に対する批判とも理解できるが、声なき声をどのように市政に反映されるか。

答 市民全体の意見を市政に反映していく決意だ。

マニフェストの位置づけ

市政に対する期待を参考

問 基本的には総合計画を踏襲されていると思うが、大項目8、小項目35はボリュームが大きい。市民との約束と理解してよいか。

答 健康、子育て、定住、産業振興、観光、教育など、市政に対する期待度と総合計画を照らして示した。

問 すべてを実施するとしたら相当額の財源が必要と考えられるが、現時点での具体的実施計画はどうか。

答 即実施するのは、食のまちづくり、子育て支援の充実、定住促進及び行財政改革。他についても4年間の任期中に着手したい。

問 高齢化対策としての公営住宅改善も必要では。

答 老朽化した公営住宅については検討課題である。

アンケートの検討も

市民の代表の議会で

問 総合体育館建設やいきいきバスの拡充など、直近の議会等での答弁・見解が「消極的」と受け止められる内容だったが、マニフェストでは一転、事業化を明確にされている。整合性は如何か。

答 総合体育館は市民の30年来の悲願。いきいきバスについても「検討課題」と答弁してきた。

問 逼迫した財政状況や市民の意思を広く市政に反映するために、市民の意見が分かれるような総合体育館建設等ではアンケートも必要ではないか。

答 政策にはスピードも要求される。市民の声は議会制民主主義の中で反映されると思っている。

第5回定例会（12月）の表決結果□

1. 全会一致で可決された議案

(1) 平成21年度補正予算

- ① 簡易水道事業特別会計（第1号）
- ② 公共下水道事業特別会計（第1号）
- ③ 国民宿舎特別会計（第2号）
- ④ 水道事業会計（第1号）

(2) 条例

- ① □ 特別会計設置条例等の一部改正
- ② 乳幼児医療費助成条例の一部改正

(3) その他

- ① 鹿児島広域市町村圏協議会を設ける普通地方公共団体の数の減少及び同協議会規約の一部変更
- ② 鹿児島広域市町村圏協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加及び同協議会規約の一部変更

- ③ 鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更
- ④ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少

(4) 推薦

人権擁護委員の推薦□

東節代氏、藤崎和代氏の人権擁護委員の推薦に同意しました。任期は平成22年4月1日から3年間です。



東節代氏



藤崎和代氏

2. 賛否が分かれた議案（○は賛成、●は反対、※は除斥）

(議案名)		(議員氏名)														竹之内勉				
		平石耕二	西中間義徳	宇都隆雄	中村敏彦	南竹篤己	枇榔秋信	東育代	楮山四夫	濱田尚	中里純人	西別府治	下迫田良信	寺師和男	原口政敏		宇都耕平	福田清宏	東勝巳	
予算	平成21年度一般会計補正予算 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例	職員の給与に関する条例等の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	指定管理者の指定 (B&G海洋センター) (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定管理者の指定 (市有墓地) (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定管理者の指定 (串木野高齢者福祉センター等) (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	JR新駅の建設計画の中止・凍結、再検討を求める陳情 (不採択)	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○
意見書	民主党の陳情一元化に抗議し、国民の請願権の尊重を求める意見書 (不採択)	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
	日米自由貿易協定、日豪経済連携協定の推進の撤回を求める意見書 (不採択)	●	●	●	○	●	●	○	○	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○
	電源開発促進税の用途を改め、自然エネルギー等に活用するよう求める意見書 (不採択)	●	●	●	○	●	●	○	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療制度を速やかに廃止し、70才から74才の医療費窓口負担の2割への引き上げ中止を求める意見書 (不採択)	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○

議長職のため表決に参加しない

※除斥とは、議会における審議の公正を期するために、審議案件と一定の利害関係を有する議員は、当該案件の審議に参加させるべきではないとして、議場から退場（除斥）させることから、表決に参加できない。

政務調査費をこう使いました ～平成 21 年度議員別収支実績～ (平成21年4月～11月分)

- 政務調査費は、議員の調査研究活動に要する経費の一部として、議員個人に交付されています。
 - 交付額は議員1人当たり月額1万円(今回は4月～11月分の8万円)です。使用額が交付額(8万円)に達しない場合、残額は返納されています。
 - 議員は、領収書原本を添付し全ての内容を議長に報告することが義務付けられています。
 - これらの書類等は、情報公開の手続きにより閲覧することができます。
- (単位：円)

議員名	支出額	左 の 主 な 支 出 内 容		
		項目	金額	具 体 的 支 出 事 項
宇都 隆雄	9,260	資料作成費	9,260	「ガバナンス」「地方行政ゼミナール」等図書購入費
中村 敏彦	66,468	資料作成費	37,968	パソコン、PCソフト、インク代、パソコン関連機器、用紙
		広報費	28,500	配布用市議会報告印刷費(3回)
東 育代	63,000	広報費	63,000	配布用市議会報告印刷費(2回)
濱田 尚	0			
中里 純人	67,357	広報費	54,600	配布用市議会報告印刷費(1回)
		資料作成費	12,757	トナー、ドラムカートリッジ
枇榔 秋信	0			
大六野一美	0			
西別府 治	60,160	広報費	53,760	配布用市議会報告印刷機リース料、用紙購入費
		資料購入費	6,400	「ガバナンス」図書購入費
楮山 四夫	20,000	広報費	20,000	配布用市議会報告印刷費(1回)
石野 弘人	76,900	広報費	50,000	配布用市議会報告印刷費(2回)
		資料購入費	25,900	法規集差替料
		広聴費	1,000	議案内容説明資料コピー代
松下 育郎	73,075	研究研修費	57,550	自治体経営改革フォーラム研修
		資料購入費	15,525	「中山間地域の「自立」と農商工連携」等図書購入費
竹之内 勉	14,608	資料購入費	5,280	「地方議会人」図書購入費
		資料作成費	2,078	用紙代
		その他経費	7,250	ファイル、ペン、クリップ、修正テープ、パンチほか
木場 俊行	3,960	資料購入費	3,960	「地方議会人」図書購入費
原口 政敏	0			

議員名	支出額	左 の 主 な 支 出 内 容		
		項 目	金 額	具 体 的 支 出 事 項
下迫田良信	80,000	広 報 費	80,000	配布用市議会報告印刷費(1回)
吉尾 逸郎	7,140	資 料 購 入 費	7,140	「地域間格差と地方交付税」等図書購入費
寺師 和男	0			
上夷 慶克	0			
宇都 耕平	80,000	広 報 費	80,000	配布用市議会報告印刷費(1回)
福田 清宏	67,740	調 査 旅 費	46,170	香川県善通寺市、広島県竹原市調査
		資 料 作 成 費	17,610	ファックス付複写機、インク代
		資 料 購 入 費	3,960	「地方議会人」図書購入費
東 勝巳	80,000	広 聴 費	70,000	アンケート用紙、封筒
		広 報 費	10,000	配布用市議会報告印刷費(2回)
丸山 善一	70,619	事 務 所 費	29,400	コピー機リース代
		資 料 作 成 費	17,702	トナー代
		そ の 他	23,517	マーカーペン、蛍光ペン、カッター、クリップ、定規他
合 計	840,287			

※議員ごとに支出額の大きい3項目を抽出し、4項目以上の場合はその他欄にまとめて掲載してあります。

【政務調査費の使途基準等に関する申合せ】

1. 使途禁止経費

- ①慶弔等の交際経費 ②政党活動経費 ③選挙運動経費 ④飲食費 ⑤その他政務調査費の目的に合致しないもの

2. 収支報告書への添付書類

- ①領収書(内容が分かりにくいものは明細書を添付) ②先進地調査はその結果報告書を添付 ③広報紙発行はその写しを添付 ④アンケート調査はその写しを添付 ⑤機器購入はカタログの写しを添付

3. 具体的な支出基準の例

- ①資料作成のための機器購入は、購入費の2分の1を限度とする。その買い替えは5年間認めない。
②調査研修時の旅費、宿泊費は実際に払った金額とする。ただし、自家用車による調査研修は高速道路料金、燃料代を車賃として充てることができる。宿泊料は旅費条例で定める額を限度とする。



—表紙の写真—

串木野西中学校では、総合的な学習の時間に1年生は「食と農と環境」について学習しています。これまでに学校農園で自分が好きな野菜を育てたり、収穫した野菜を使って調理体験をしたりしてきました。また、学校では世界一大きいと言われる鹿児島の特産物「桜島大根」を育てており、1月18日に収穫体験をしました。昨年は夏場に雨が少なかったせいか少し小ぶりでしたが、約150本の桜島大根を収穫することができました。



1年の無病・息災を願う（50年ぶりに復活した別府の鬼火焚き）

議会の動き（平成21年11月～平成22年2月）

- | | | | |
|------------|--------------|---------|-----------------|
| 11月26日 | 議会運営委員会 | 13日 | 第5回議会広報特別委員会 |
| 30日～12月24日 | 平成21年第5回定例会 | 14日 | 県市議会議長会臨時総会 |
| 30日 | 本会議（開会） | 15日 | 議員研修会（鹿児島市） |
| | 議員全員協議会 | 20日 | 第1回財政問題議員研究会 |
| 12月4日 | 第1回議会広報特別委員会 | | 三重県鈴鹿市議会研修視察来訪 |
| 8日 | 一般質問（6人） | | 議会運営委員会 |
| 10日 | 議案質疑 | 21日 | 第6回議会広報特別委員会 |
| | 議員全員協議会 | | ～22日 総務委員会 |
| 11日 | 教育民生委員会 | 25日～26日 | 産業建設委員会 |
| 14日 | 産業建設委員会 | 27日 | 大島郡瀬戸内町議会研修視察来訪 |
| 15日 | 総務委員会 | 2月2日 | 茨城県日立市議会研修視察来訪 |
| 16日 | 第2回議会広報特別委員会 | | |
| 21日 | 議会運営委員会 | | |
| 24日 | 本会議（閉会） | | |
| | 議員全員協議会 | | |
| 1月6日 | 第3回議会広報特別委員会 | | |
| | 第4回議会広報特別委員会 | | |

議会傍聴にどうぞ
 車椅子のまま傍聴できます
 次回の議会は**2月22日**からの予定です

編集後記

この度の改選で新しい議会広報特別委員が決まりました。皆さまに愛読される「議会だより」を目指していくにあたり、身の引き締まる思いであり、責任の重さを痛感しております。これからのまちづくりなど、多方面の記事をリアルに、よりわかりやすく皆さまにお伝えできるよう努力してまいりますので、ご意見等がありましたらお寄せください。（枇榔秋信）

議会広報特別委員会		
委員長	枇榔	秋信
副委員長	平石	耕二
委員	西中間	義徳
〃	中村	敏彦
〃	南竹	篤己
〃	宇都	耕平